

国土交通省 大臣官房 技術調査課
総合政策局 国際建設経済室
建設産業振興室
総合政策局情報管理部
建設統計室

平成 2 0 年 4 月 3 日 公 表

平成 1 9 年 建設業活動実態調査の結果

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 情報管理部
情報安全・調査課 建設統計室

電話 03 (5253) 8111
課長補佐 岩野 (内線28-611)
統計調整係長 荒木 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約52万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省(技術調査課、国際建設経済室、建設産業振興室、建設統計室の共同調査)

2. 統計の種類等

統計報告調整法に基づく総務省承認統計(年次調査)(平成6年より調査を開始)

3. 調査の対象

大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)

4. 調査時期

平成19年12月～平成20年1月(調査対象企業の決算日以降)

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成19年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、平成19年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

I 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、及び、III国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

I 調査結果の概要

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 業種別・職種別従業員数

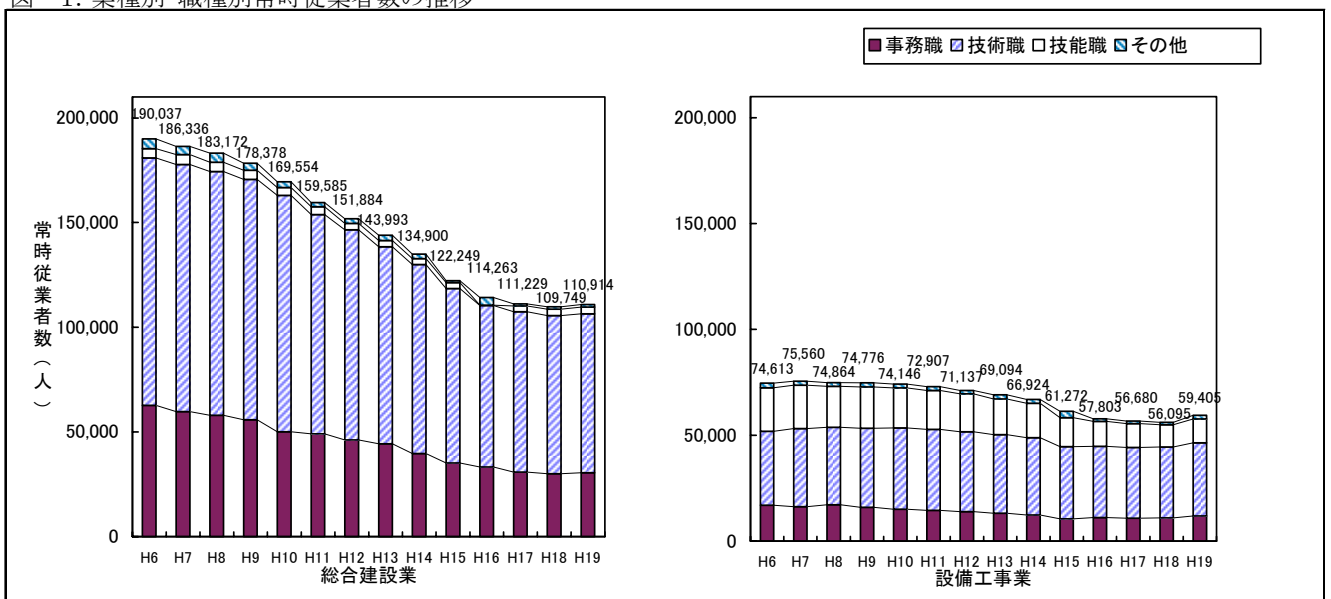
常時従業員数は、調査対象企業合計170,319人（前年比2.7%増）で、その業種別の内訳は、総合建設業110,914人（同1.1%増）、設備工事業59,405人（同5.9%増）、また職種別の内訳は、事務職42,337人（同3.4%増）、技術職110,516人（前年比1.3%増）、技能職14,499人（同6.5%増）、その他2,967人（同34.1%増）となった。

合計及び事務職は、調査開始以来初の増加であり、技術職は12年ぶりの増加、技能職は2年ぶりの増加、その他は3年ぶりの増加となった。

表－1. 業種別・職種別常時従業員数 (単位：人、%)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員
合計	男	29,175	107,671	14,493	2,489	153,828	5,225
	前年比	3.6	1.5	6.6	38.0	2.8	31.4
	女	13,162	2,845	6	478	16,491	5,829
	前年比	3.0	▲ 4.7	▲ 66.7	17.2	1.9	19.8
	合計	42,337	110,516	14,499	2,967	170,319	11,054
前年比	3.4	1.3	6.5	34.1	2.7	25.0	
総合建設業	男	20,552	73,980	3,257	995	98,784	4,877
	前年比	2.8	0.3	7.2	22.2	1.2	30.9
	女	9,937	1,931	5	257	12,130	4,933
	前年比	▲ 0.8	6.4	▲ 68.8	▲ 11.1	0.0	20.9
	合計	30,489	75,911	3,262	1,252	110,914	9,810
前年比	1.6	0.4	6.8	13.5	1.1	25.7	
設備工事業	男	8,623	33,691	11,236	1,494	55,044	348
	前年比	5.5	4.2	6.5	50.9	5.8	39.8
	女	3,225	914	1	221	4,361	896
	前年比	17.0	▲ 21.9	▲ 50.0	85.7	7.7	14.1
	合計	11,848	34,605	11,237	1,715	59,405	1,244
前年比	8.4	3.3	6.5	54.6	5.9	20.3	

図－1. 業種別・職種別常時従業員数の推移



(2) 業務部門別常時従業者数

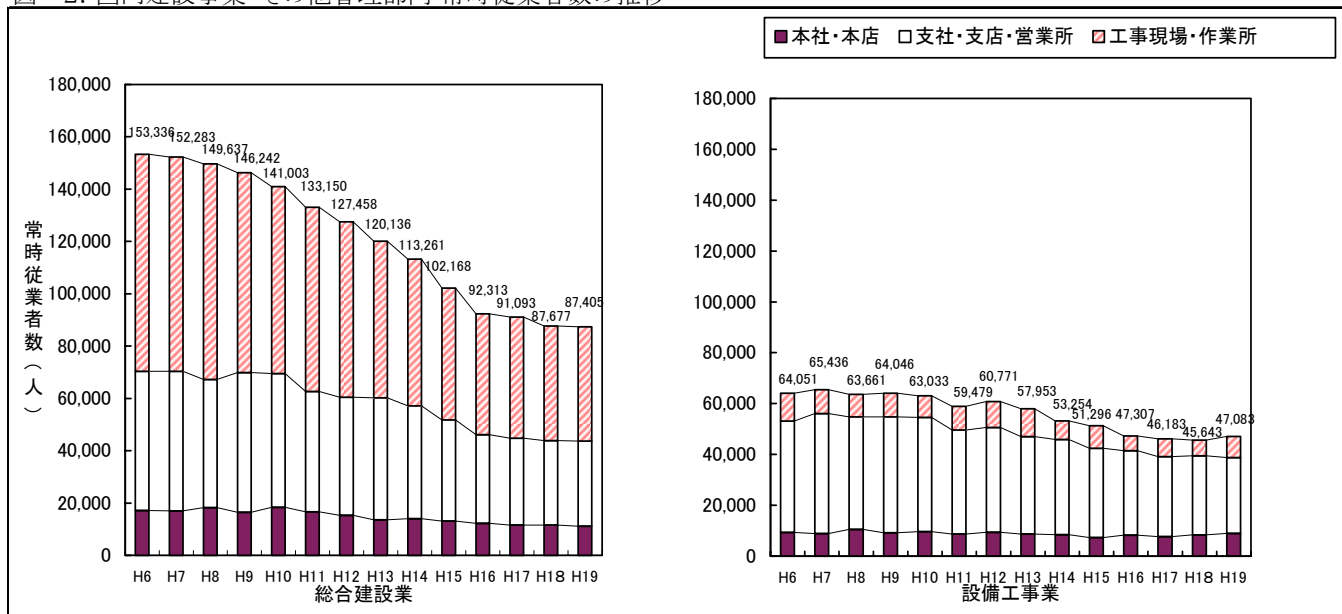
常時従業者数は、国内166,207人（前年比2.5%増）、海外4,112人（同13.3%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門19,964人（同12.3%増）、本社の分社化による関連企業部門2,109人（同8.8%増）、兼業部門4,485人（同11.4%増）、研究部門2,528人（同0.1%減）、情報処理部門1,438人（同3.1%増）、海外事業部門1,195人（同3.2%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門134,488人（同0.9%増）であった。

表-2. 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業者数	増 減 (人)	前年比	構 成 比	
						全 体	国 内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	7,432	276	3.9	4.4	4.5
		設備の調査設計部門	6,901	2,609	60.8	4.1	4.2
		エンジニアリング部門	4,849	▲ 534	▲ 9.9	2.8	2.9
		土木建築施設の保守管理部門	782	▲ 157	▲ 16.7	0.5	0.5
		小計	19,964	2,194	12.3	11.7	12.0
	本社の分社化による関連企業部門		2,109	170	8.8	1.2	1.3
	兼業部門	自社内の兼業部門	3,722	310	9.1	2.2	2.2
		兼業に関する関連企業部門	763	149	24.3	0.4	0.5
		小計	4,485	459	11.4	2.6	2.7
	研究部門		2,528	▲ 3	▲ 0.1	1.5	1.5
	情報処理部門		1,438	43	3.1	0.8	0.9
	海外事業部門		1,195	▲ 39	▲ 3.2	0.7	0.7
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	20,191	291	1.5	11.9	12.1
		支社・支店・営業所	62,294	▲ 1,207	▲ 1.9	36.6	37.5
		工事現場、作業所	52,003	2,084	4.2	30.5	31.3
		小計	134,488	1,168	0.9	79.0	80.9
	計		166,207	3,992	2.5	97.6	100.0
うち 外国人		104	▲ 114	▲ 52.3	0.1	—	
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		4,112	483	13.3	2.4	—
	うち 現地常用雇用者		1,495	270	22.0	0.9	—
③ 合 計			170,319	4,475	2.7	100.0	—
派遣従業者			11,054	2,213	25.0	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			681	116	20.5	—	—

図-2. 国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移



(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中28社であり、外国人労働者の総人数は104人、出身国(地域)は20の国と地域に及んだ。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国43人、大韓民国26人、台湾6人、マレーシア各5人の順になっている。

職種別では、技術職82人、事務職21人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、設計・積算35人、施工・施工管理33人、研究14人、事務13人、営業8人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

(重複回答)

国と地域	採用企業数(全55社中:社)										採用延人数(人)										
	事務職		技術職				その他				合計	事務職			技術職				その他		
	国別採用企業数	事務職採用企業	事務職	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	法務		事務職計	事務職	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	法務	
1 中華人民共和国	17	7	6	2	15	8	9	5	0	0	43	9	7	2	34	13	16	5	0	0	
2 大韓民国	8	1	1	0	8	5	5	1	0	0	26	2	2	0	24	9	12	3	0	0	
3 アメリカ合衆国	4	2	0	2	2	2	0	0	0	0	4	2	0	2	2	0	0	0	0	0	
4 マレーシア	3	0	0	0	3	2	1	1	0	0	5	0	0	0	5	3	1	1	0	0	
5 フィリピン	3	0	0	0	3	2	1	0	0	0	4	0	0	0	4	2	2	0	0	0	
6 台湾	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	6	6	2	4	0	0	0	0	0	0	
7 ネパール	2	0	0	0	1	0	1	0	1	1	2	0	0	0	1	0	1	0	1	1	
8 スリ・ランカ	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	
9 イギリス	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
その他の国と地域	11	1	1	0	10	5	1	4	0	0	11	1	1	0	10	5	1	4	0	0	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	21	13	8	82	35	33	14	1	1	

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆6千525億円（前年比4.1%増）で3年連続の増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が1兆2千332億5千円（前年比2.6%増）、設備工事が2兆9千434億2千円（同3.8%増）であった。

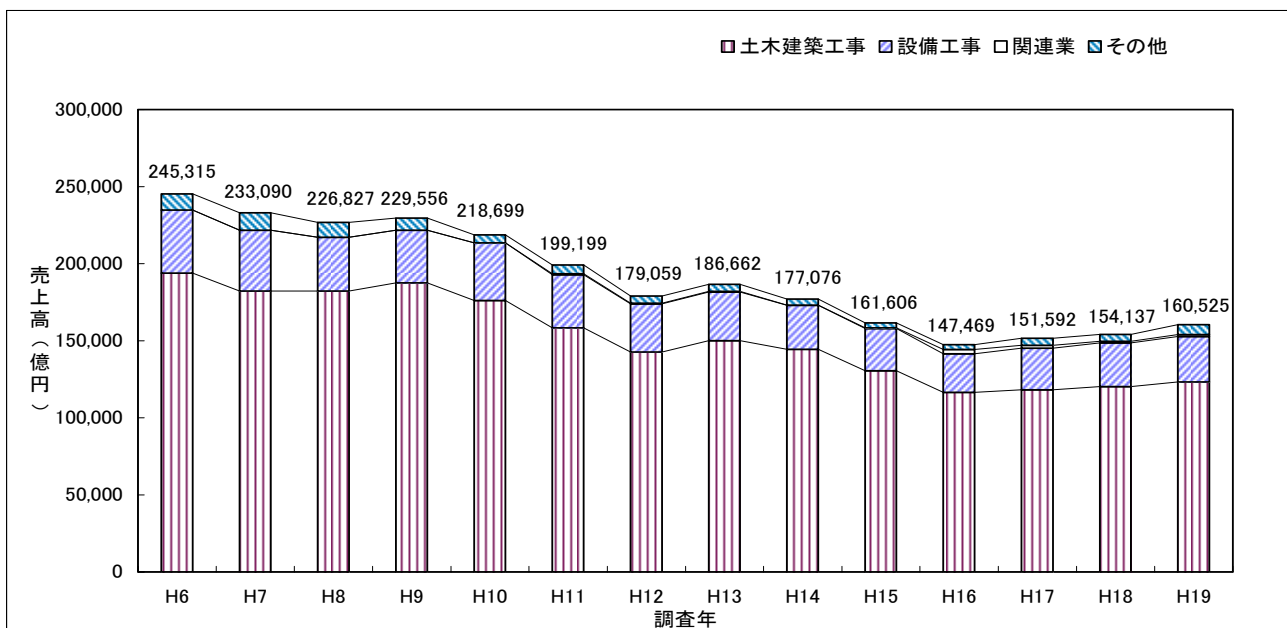
また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1兆2千04億円（同3.1%増）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が6兆562億円（同48.8%増）であった。

表-4. 事業別国内売上高

（単位：百万円、%）

	国内売上高					
	公共機関からの売上		民間からの売上		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,498,858	▲ 5.7	9,833,609	4.9	12,332,467	2.6
2 設備工事業	262,806	▲ 2.2	2,680,617	4.5	2,943,422	3.8
3 建設関連業	5,633	19.4	114,732	2.4	120,366	3.1
4 その他	20,649	630.8	635,564	45.1	656,213	48.8
不動産業	2,545	4.1	479,025	29.2	481,570	29.1
設備機器の製造・販売	17,867	—	81,314	9638.2	99,181	11778.0
建設資材の製造・販売	0	—	5,855	24.7	5,855	24.7
その他の事業	237	▲ 38.0	69,370	12.1	69,607	11.8
合計	2,787,945	▲ 4.7	13,264,522	6.2	16,052,467	4.1

図-3. 事業別国内売上高の推移



(2) 設備投資の状況

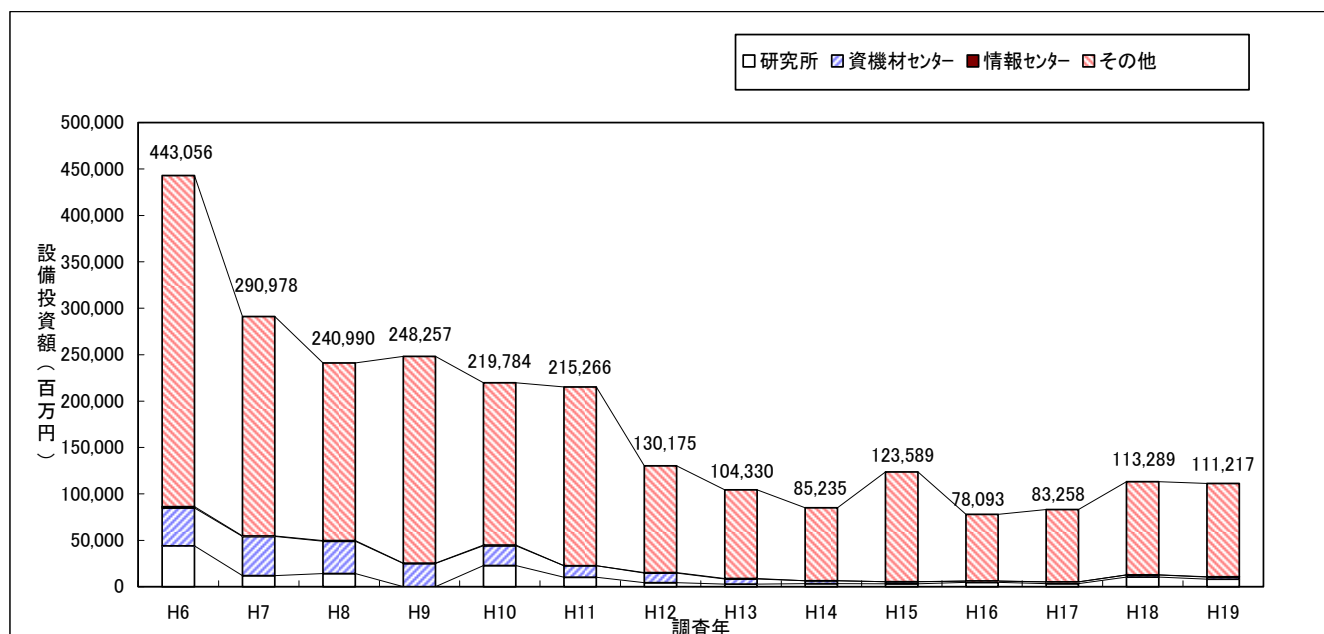
設備投資額は1, 112億円で前年比1.8%減となり、3年ぶりの減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所81億円（前年比23.0%減）、資機材センター25億円（同16.4%増）、情報センター2億円（同68.8%増）、その他の設備投資1,005億円（同0.1%減）となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等203億円（同15.5%増）、社屋等の業務用土地・建物247億円（同68.3%増）、情報システム関連設備81億円（同3.0%増）、その他474億円（同21.6%減）であった。

表－5. 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	8,080	▲ 23.0	1	16	3	13	1	23	57
2 資機材センター	2,468	16.4	1	6	3	9	0	3	22
3 情報センター	216	68.8	0	2	0	0	0	2	4
4 その他	100,453	▲ 0.1	22	62	13	43	22	72	234
機械設備・器具等	20,328	15.5	0	0	0	33	21	34	88
社屋等の業務用土地・建物	24,668	68.3	10	38	0	0	0	0	48
情報システム関連設備	8,067	3.0	0	0	0	6	0	22	28
その他	47,390	▲ 21.6	12	24	13	4	1	16	70
合 計	111,217	▲ 1.8	24	86	19	65	23	100	317

図－4. 分野別年間設備投資額の推移



3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は2兆429億円で前年比22.5%増となった。原発注者別では、その他の民間企業、公共機関が増加した。またプロジェクト別では、開発以外のプロジェクトが増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位：百万円、%)

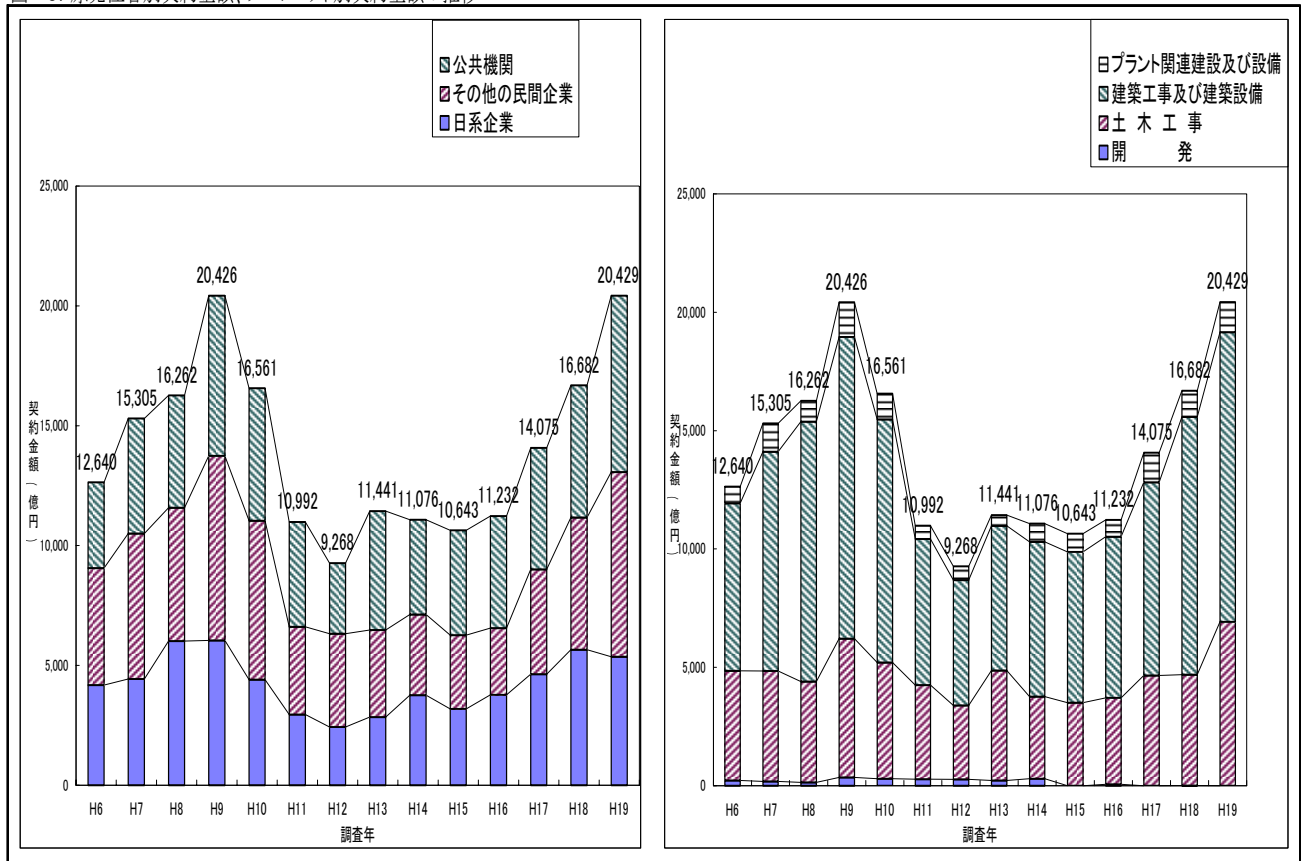
	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	535,710	▲ 5.4	770,674	39.7	736,508	33.8	2,042,892	22.5

表-7. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位：百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び建築設備		④プラント関連建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	0	▲ 100.0	692,153	48.0	1,223,597	12.4	127,143	15.4	2,042,892	22.5

図-5. 原発注者別契約金額、プロジェクト別契約金額の推移



(2) 海外建設市場の状況

海外へ展開している、または、将来予定している会社は46社あり、そのうち拡大は19社、同程度も26社となっており、海外展開の意欲は高いといえる。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開においも、「情報収集・調査・コミュニケーション能力」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、受注高の多い国と地域及び受注高を伸ばしたい国と地域ともに、東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、受注高を伸ばしたい国では、ベトナム及び中華人民共和国が多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	30
2 紛争予防・クレーム処理	25
3 カントリーリスク対策	25
4 現地での労務管理・教育	21
5 企画・マネジメント能力	18
6 為替リスク対策	18
7 資金調達(ファイナンス)	11
8 進出国のニーズに合った技術	9
9 政府の支援体制	3
10 その他	3

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	27
2 カントリーリスク対策	22
3 企画・マネジメント能力	18
4 進出国のニーズに合った技術	13
5 現地での労務管理・教育	13
6 紛争予防・クレーム処理	12
7 為替リスク対策	11
8 資金調達(ファイナンス)	10
9 政府の支援体制	3
10 その他	1

表-10. 受注高の多い国と地域

(単位:社)

受注高の多い国と地域	原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	18	3	1	22
2 中華人民共和国(香港含)	12	3	3	18
3 シンガポール	2	12	3	17
4 台湾(中華民国)	2	7	5	14
4 ベトナム	9	1	4	14
6 フィリピン	6	3	3	12
その他	29	21	31	81

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位:社)

受注高を伸ばしたい国と地域	原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム	14	1	8	23
2 中華人民共和国(香港含)	10	4	4	18
2 タイ	10	3	4	17
4 台湾(中華民国)	4	6	6	16
5 シンガポール	2	7	2	11
6 インドネシア	4	0	5	9
その他	21	22	19	62

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

(1) 工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

①工業所有権の自己開発件数

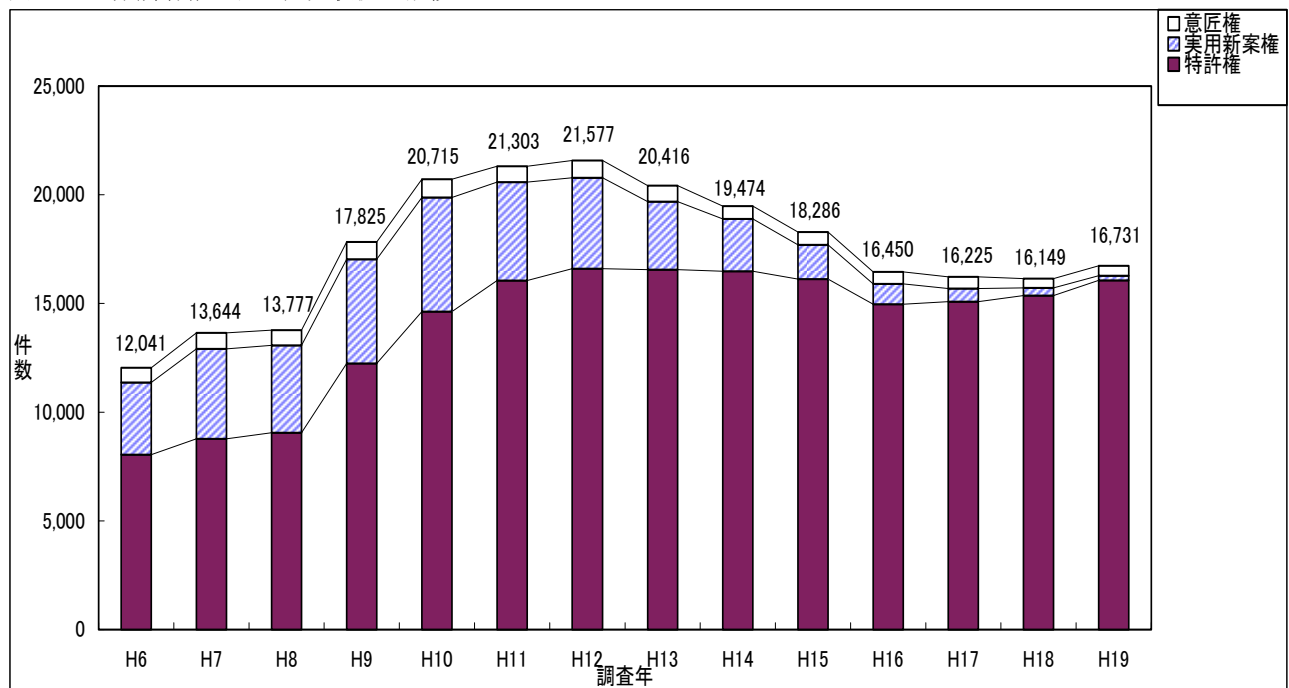
工業所有権の自己開発所有件数は、特許権、意匠権は増加したが、実用新案権は減少した。合計は16,731件で前年比3.6%増で、7年ぶりの増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権16,066件（前年比4.6%増）で3年連続の増加、実用新案権205件（同39.9%減）で9年連続の減少、意匠権460件（同4.1%増）で4年ぶりの増加であった。

表－12. 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、％）

工業所有権の種類	1. 特許権	2. 実用新案権	3. 意匠権	合計
合計	16,066	205	460	16,731
前年比	4.6	▲ 39.9	4.1	3.6

図－6. 工業所有権の自己開発状況の推移



②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「コスト削減」（35社）、「工期短縮」（34社）、「新技術・新素材の活用」（29社）、「施工品質の高度化・耐久性の向上」（26社）等の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「ゼネコン」（25社）、設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」（23社）、「建設資材メーカー」（22社）、「大学」（21社）、「建設機械メーカー」（20社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（9社）、「土木」（5社）、「その他」（3社）であった。
共同開発のパートナー（重複回答）は、「設備機器メーカー」（3社）「建設資材メーカー」（2社）、
「建築士事務所」、「建設機械メーカー」及び設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」
（各1社）であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は105件（前年比56.7%増）、供与した件数は348件（同4.4%減）であった。

表－13. 工業所有権の導入と供与の件数（単位：件、%）

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	85	26.9	331	▲ 6.8	81	328	4	3
2 実用新案権	5	—	7	40.0	5	7	0	0
3 意匠権	15	—	10	150.0	15	10	0	0
合計	105	56.7	348	▲ 4.4	101	345	4	3

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、55社中39社であった。収入は、合計で12億6,119万円（前年比17.9%増）で、その内訳は総合建設業は10億9,321万円、設備工事業は1億6,798万円であった。

表－14. 工業所有権の供与による収入（単位：万円、社、%）

	計				総合建設業			設備工事業		
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	1社平均	企業数	収入額	1社平均
1 収入があった	39	126,119	17.9	3,234	28	109,321	3,904	11	16,798	1,527
2 収入はなかった	16	—	—	—	7	—	—	9	—	—

(2) 環境保全への取組み

①特に力を入れている取組み

特に力を入れている取組みを3項目以内であげてもらったところ、「廃棄物再利用関係」（33社）、「環境負荷要因の削減」（31社）、「施工の改善関係」（21社）等の回答が多く、環境保全や、廃棄物、建設副産物の再利用に関心の高い企業が多いことが窺える。

表-15. 環境保全への取組みの種類と特に力を入れているもの（重複回答）（単位:社）

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	11	9	2
2 設計の改善	9	5	4
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	1	1	0
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	21	16	5
5 環境負加要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	31	20	11
6 組織の設置	3	1	2
7 広報活動の充実	3	2	1
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	20	9	11
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	33	21	12
10 環境管理システム等の構築	3	2	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	9	2	7
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	9	2
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	4	4	0
14 上記以外の取組み	3	1	2

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、62社増、65社減の3社純減で985社、関連会社は30社増、32社減の2社純減で310社であり、子会社、関連会社ともに減少となった。

国内・海外別では、国内にある子会社は7社純減の705社（構成比71.6%）、海外は4社純増の280社（同28.4%）であった。国内にある関連会社は5社純減の246社（同79.4%）、海外は3社純増の64社（同20.6%）であった。

表-16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数（単位:社）

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内 計	49	56	▲ 7	705	21	26	▲ 5	246
海 外 計	13	9	4	280	9	6	3	64
総 計	62	65	▲ 3	985	30	32	▲ 2	310

子会社・関連会社の平成6年以降の推移を見ると、会計基準の変更に伴う一時的な増加はあるものの、子会社では平成10年以降、関連会社では平成9年以降減少基調で推移している。また、設備工事業では子会社が増加となった。

表-17. 子会社、関連会社数の推移

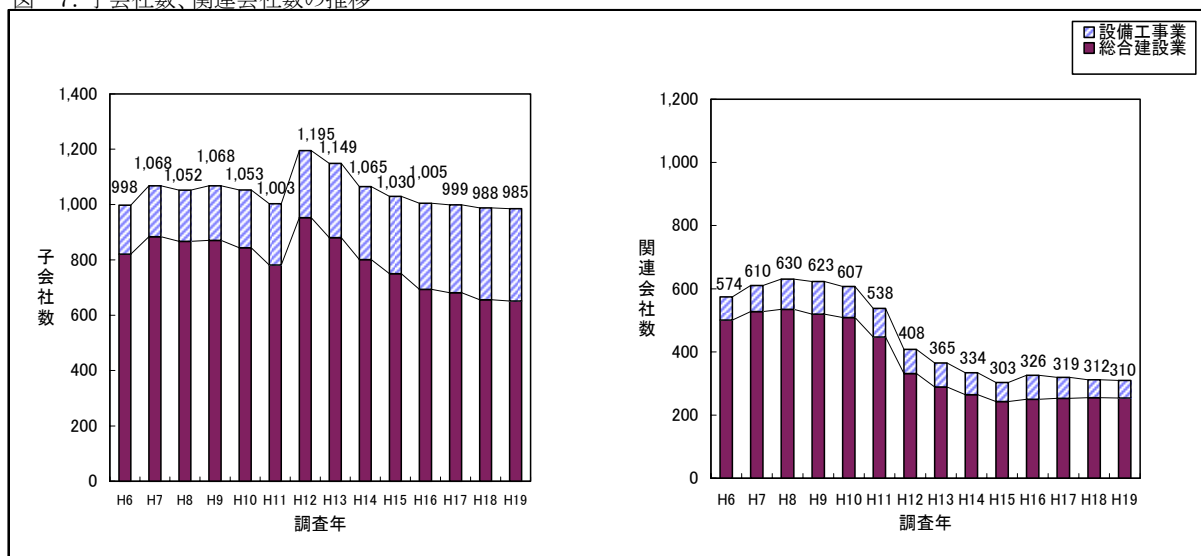
(単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
			前年比		前年比		前年比
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	▲ 7.0	884	▲ 7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	▲ 1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	5.7
	平成12年	1,195	▲ 19.1	953	▲ 21.9	242	9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	11.2
	平成14年	1,065	▲ 7.3	801	▲ 9.0	264	▲ 1.9
	平成15年	1,030	▲ 3.3	750	▲ 6.4	280	6.1
	平成16年	1,005	▲ 2.4	693	▲ 7.6	312	11.4
	平成17年	999	▲ 0.6	680	▲ 1.9	319	2.2
	平成18年	988	▲ 1.1	656	▲ 3.5	332	4.1
	平成19年	985	▲ 0.3	651	▲ 0.8	334	0.6
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	▲ 6.3	528	▲ 5.4	82	12.3
	平成8年	630	▲ 3.3	535	▲ 1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	0.0
	平成14年	334	▲ 8.5	265	▲ 8.3	69	▲ 9.2
	平成15年	303	▲ 9.3	243	▲ 8.3	60	▲ 13.0
	平成16年	326	▲ 7.6	250	▲ 2.9	76	26.7
	平成17年	319	▲ 2.1	253	▲ 1.2	66	▲ 13.2
	平成18年	312	▲ 2.2	255	▲ 0.8	57	▲ 13.6
	平成19年	310	▲ 0.6	254	▲ 0.4	56	▲ 1.8

[本調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

図-7. 子会社数、関連会社数の推移



③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが32社で、全92社中の約3割を占め、子会社については「既存部門の分社化（自社グループのみによる設立）」が14社、関連会社については「他社との合併による新規設立」が16社であり、回答が最も多かった。また、減少の形態は、子会社、関連会社ともに「通常清算」（36社、9社）の回答が最も多かった。

表－18. 「年間増」形態別会社数

		子会社数	関連会社数	合計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	14	2	16
	他社との合併	6	0	6
	小計	20	2	22
新規設立	自社グループのみによる設立	8	0	8
	他社との合併	8	16	24
	小計	16	16	32
M&A(他社の株式の取得)		1	1	2
その他		25	11	36
合計		62	30	92

表－19. 「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合計
子会社、関連会社の株式の譲渡	5	7	12
自社グループ以外の会社との合併	0	0	0
自社本社との合併	2	0	2
自社子会社、関連会社同士の合併	6	1	7
通常清算	36	9	45
倒産(破産、特別清算)	0	1	1
その他	16	14	30
合計	65	32	97

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、「不動産賃貸業」（28社）、「不動産管理業」（26社）、「ゼネコン」（26社）、「管工事」（23社）等の回答が多かった。